



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	10,211	△21.3	1,037	2.0	1,030	3.1	705	2.4
29年5月期第2四半期	12,972	64.2	1,016	32.7	999	38.2	688	43.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	52.87	52.75
29年5月期第2四半期	57.65	55.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	13,107	4,348	33.1
29年5月期	11,606	4,125	35.4

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 4,336百万円 29年5月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	37.00	37.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年5月期期末配当金には、記念配当6円が含まれております。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,667	32.1	2,442	17.7	2,392	18.8	1,653	17.0	123.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年5月期2Q	13,352,040株	29年5月期	13,315,440株
30年5月期2Q	一株	29年5月期	一株
30年5月期2Q	13,336,791株	29年5月期2Q	11,938,843株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年1月15日（月）に第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向、地政学リスクの高まり、新興国経済の低迷等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2017年1月から10月までのマンション着工件数は56,279戸（前年同期比1.9%増）となっており、通年では7年連続で6万戸台をキープすると見込まれております。

一方、2017年1月から11月までの供給件数は、デベロッパー各社が供給を抑制していることより29,418戸（同2.3%増）となっております。通年の供給見込は36,400戸程度と、対前年比では1.8%程度の増加となると予想されております。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることより、当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測-2017年の供給予測-」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業7年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は10,211,097千円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益1,037,102千円（同2.0%増）、経常利益1,030,158千円（同3.1%増）、四半期純利益705,159千円（同2.4%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,501,332千円増加し、13,107,832千円となりました。これは、現金及び預金が2,543,814千円、受取手形・完成工事未収入金等が238,414千円それぞれ増加した一方で、販売用不動産が1,300,232千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,278,729千円増加し、8,759,800千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が579,890千円、1年内返済予定の長期借入金が747,000千円、未成工事受入金が778,523千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が100,745千円、長期借入金347,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、222,602千円増加し、4,348,032千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により705,159千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ2,543,814千円増加し、6,268,042千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,824,183千円（前年同四半期は4,309,119千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,030,158千円、たな卸資産の減少1,273,516千円、未成工事受入金の増加778,523千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、11,381千円（前年同四半期は13,311千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,400千円、敷金の返還による収入20,582千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、291,750千円（前年同四半期は2,452,732千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,600,000千円、短期借入金の返済による支出2,800,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、配当金の支払額491,729千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想につきましては、平成29年7月7日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	6,268,042
受取手形・完成工事未収入金等	3,311,423	3,549,837
販売用不動産	4,043,110	2,742,877
未成工事支出金	267,190	293,969
その他	113,123	111,599
流動資産合計	11,459,075	12,966,326
固定資産		
有形固定資産	37,845	37,042
無形固定資産	33,018	28,678
投資その他の資産	76,561	75,784
固定資産合計	147,424	141,505
資産合計	11,606,500	13,107,832
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,420,520	4,000,411
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	855,000
未払法人税等	439,785	339,040
前受金	103,081	66,694
未成工事受入金	65,945	844,469
賞与引当金	38,220	38,220
完成工事補償引当金	24,283	15,032
その他	304,971	166,142
流動負債合計	6,304,808	7,925,010
固定負債		
長期借入金	1,146,000	799,000
退職給付引当金	30,262	35,789
固定負債合計	1,176,262	834,789
負債合計	7,481,071	8,759,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,831	726,292
資本剰余金	676,520	684,960
利益剰余金	2,712,730	2,925,218
株主資本合計	4,107,082	4,336,472
新株予約権	18,346	11,560
純資産合計	4,125,429	4,348,032
負債純資産合計	11,606,500	13,107,832

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	7,127,955	6,804,435
不動産売上高	5,658,661	3,210,000
その他の売上高	185,491	196,662
売上高合計	12,972,108	10,211,097
売上原価		
完成工事原価	6,149,393	5,782,604
不動産売上原価	5,298,507	2,818,337
その他売上原価	151,064	131,103
売上原価合計	11,598,965	8,732,045
売上総利益		
完成工事総利益	978,562	1,021,830
不動産売上総利益	360,154	391,662
その他の売上総利益	34,426	65,558
売上総利益合計	1,373,143	1,479,052
販売費及び一般管理費	356,839	441,949
営業利益	1,016,303	1,037,102
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	—
不動産取得税還付金	—	2,867
労働保険料還付金	932	—
債務取崩益	374	—
物品売却収入	199	229
その他	189	129
営業外収益合計	1,699	3,232
営業外費用		
支払利息	11,488	10,068
手形売却損	1,231	—
支払手数料	2,000	—
市場変更費用	4,000	—
その他	223	108
営業外費用合計	18,943	10,177
経常利益	999,059	1,030,158
税引前四半期純利益	999,059	1,030,158
法人税、住民税及び事業税	310,910	316,572
法人税等調整額	△159	8,426
法人税等合計	310,751	324,998
四半期純利益	688,307	705,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	999,059	1,030,158
減価償却費	7,737	8,342
株式報酬費用	4,713	9,173
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10,197	△9,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,787	5,527
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	11,488	10,068
売上債権の増減額(△は増加)	△112,659	△238,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,191,396	1,273,516
前渡金の増減額(△は増加)	△11,544	△7,829
仕入債務の増減額(△は減少)	76,074	579,890
前受金の増減額(△は減少)	70,621	△36,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	602,007	778,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126,181	△38,800
その他	△136,344	△116,438
小計	4,570,952	3,248,072
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△9,078	△9,509
法人税等の支払額	△252,759	△414,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309,119	2,824,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△6,400
無形固定資産の取得による支出	△8,500	—
敷金の返還による収入	482	20,582
敷金の差入による支出	△2,689	△2,801
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,311	11,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,260,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	507,000	400,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,974	941
配当金の支払額	△309,486	△491,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,219	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,452,732	△291,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,843,075	2,543,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,615	3,724,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,330,690	6,268,042

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。